

Contents

特集：ブッシュ政権危機の内部構造	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”How to skin a cat” 「ネコの皮を剥ぐ方法」	7p
< From the Editor > 「瀬川プロ誕生」	8p

特集：ブッシュ政権危機の内部構造

本誌9月22日号では、「外のイラク、内のカトリーナ」に苦しむブッシュ政権の内情を報告しましたが、その後、「CIA 工作員漏洩問題」と「最高裁判事指名をめぐる混乱」というマイナス要因がさらに加わり、いよいよ抜き差しならない状態になってきました。長年ブッシュ政権をウォッチしている中でも、今が最悪の状況であることは間違いありません。

2期目の大統領は、得てして大きな政治問題に直面するものです。ブッシュ政権の場合は細かな問題が重なって、ホワイトハウスの機能不全をもたらしている点が深刻です。今週号では、このブッシュ政権危機の本質を考えてみたいと思います。

苦しいときの外遊は常套手段

アルゼンチンでもブラジルでも、反ブッシュデモが行われた。南米歴訪の中心テーマは、「FTAA」（全米自由貿易圏）を討議する米州会議への参加だったが、肝心のブラジルやアルゼンチンにはその意欲がなく、見るべき合意なしに終わった。しかし、それでも構わないという見方もできる。なにしろ国内でのブッシュへの評価は惨憺たるものだ。こういうときに外遊で目先を変えるのは、レイムダック化の危険をかかえた政権では常套手段である。

「南米歴訪では、意外な収穫があったかもしれない」と語るのは渡部恒雄・三井物産戦略研究所主任研究員である。通商問題は、米国では長らく注目を集めなかったテーマ。新しい政治課題に取り組んでいるところを見せることは、ブッシュ政権として少なくとも悪い話ではない。民主党が、このところ保護主義姿勢を強めていることも考えれば、野党への攻撃材料を仕込むことにもなり、一石二鳥の狙いといえないこともない。

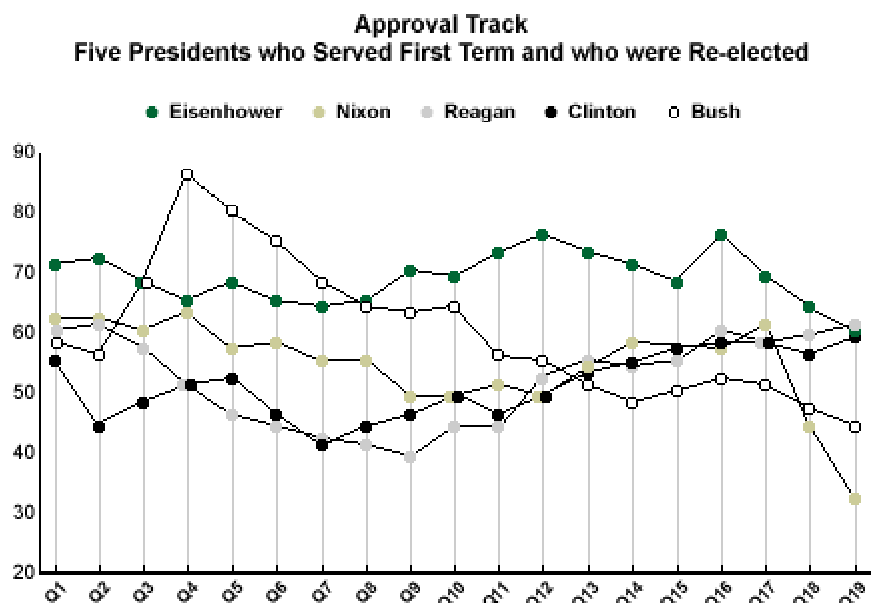
となれば、来週からのアジア4ヶ国歴訪も同様な文脈で読む必要がある。たとえば釜山で行われるAPEC首脳会議では、伏兵として「鳥インフルエンザ対策」が主要議題になりそうだ。これは話題として新鮮であるし、米国民の関心も高い。ここで主導権を取れば、カトリナ被害で傷ついた「危機と戦う大統領」のイメージを修復してくれるかもしれない。

あいにくなことに、スピン・マスターたるカール・ローブ次席補佐官は、みずからのCIA
A職員漏洩疑惑で身動きが取れず、この手の世論工作に手が回らないようだ。複数の危機が同時進行しているところに、ホワイトハウスの悩みの深さがある。

レイムダック化は2期目大統領の苦悩

2期目を体験した歴代大統領は、得てして大きな国内問題を抱えるものだ。ニクソン大統領はウォーターゲート事件、レーガン大統領はイラン・コントラ事件、そしてクリントン大統領はモニカ・ルインスキー事件。ニクソンは復活に失敗したものの、レーガンは大胆なスタッフの総入れ替えで、クリントンは好調な経済と一般教書演説で、それぞれ支持率を回復した。ブッシュも何か逆転の秘策を練らなければならない。

2期目を務めた5人の大統領の支持率



上記はギャラップ社による歴代大統領の支持率を、四半期ごとにたどってみたものである。アイゼンハワーは終始高い人気を維持したので、あまり参考にはならない。ニクソンは失速し、辞任に追い込まれたので論外。レーガンとクリントンは、1期目に支持率の低下を体験し、そこから2期目にかけて人気を反転させることに成功した。結果として、2期目の第1年目(Q17~Q20)は、5割を超える支持率を得ていることが分かる。

ところが**ブッシュ政権の支持率を4半期ベースで見ると、「9・11」後の高い支持率から一貫して低下が続いている**。一度も反転がないというのはめずらしいが、これは政治手法の特殊性によるものであろう。レーガンやクリントンの場合は、超党派の支持を得ていた。レーガンは若い世代の心をつかみ、「レーガン・デモクラット」を味方につけた。クリントンは共和党の政策に歩み寄り、福祉改革や財政再建で成果を挙げた。だから苦境に立っても、いざというときにリカバリーが利いたのである。

その点、ブッシュは「自分の考えに近い保守層だけを大切にする」方式でやって来た。「9・11」直後の国難においては、危機に強い指導者として90%もの支持を集めた。しかし、その後の様々な問題により、リベラル層や政治的中立層の間ではブッシュ離れが広がっている。大統領に対する気持ちが冷めてしまった層は、再び元には戻らない。

残ったのは「岩盤のような4割のブッシュ支持層」である。**2004年の大統領選挙も、結局はこの堅いベースがモノを言って勝ったようなものだ**。しかし先週号でお伝えした通り、その支持もじょじょに目減りしつつあり、4割キープが難しくなりつつある。

ゆえにブッシュの出方は難しい。今さらリベラル層に手を差し伸べても遅すぎるし、かといってこれ以上保守層に歩み寄ると、かなり極端な政策を取らなければならなくなる。そしてこの間にも、政権を取り巻く環境は悪化しつつある。

ベトナムの真の教訓とは何か

現在のホワイトハウスが抱える難問は枚挙に暇がないが、絞り込んで考えると3つの本質的な問題に還元されると思う。**「イラク情勢」「ブッシュ・チーム」「保守層の離反」**である。以下、順に説明していきたい。

まず、現政権がかかえている問題の根底には、なかなか改善しないイラク情勢があることは言を待たない。2003年4月のバグダッド陥落以来、約2年半にわたってイラクからのいいニュースは少なく、悪いニュースは多い。「イラク戦争は正しかったのか」この問いに対する答えは、一応、昨年の大統領選挙で出たことになっている。米軍がイラクで戦っている間は、米国民が国内でテロに遭うことはない。攻撃は最大の防御なり。現に「9・11」後、米国は重大なテロは起きていないではないか。だったらブッシュに任せておけばいい、というのが2004年秋時点の米国の「民意」であった。

それでも、イラクにおける米軍の犠牲者が2000人を越えるとなると、「これがいつまで続くのか」という不満が溜まってくる。特にこの夏にはイラク戦死者の母、シーハンさんのブッシュ政権への異議申し立てにマスコミの関心が集まった。こんな中で、熱を帯びてきたのが**「イラクは第2のベトナムではないのか」**という議論である。

10 12月号のForeign Affairs誌は、イラク戦争とベトナムの教訓を特集し、2つの論文を掲載している。この中で、ニクソン政権の国防長官を務めた後、ほぼ30年間の沈黙を守ってきたメルビン・レアード氏の寄稿が注目を集めている。

レアードは言う。ベトナム戦は成功であり、南ベトナム軍は米軍の支援なしで治安を維持できる能力を有していたが、米国がこれを見捨てたために総崩れになってしまった。**ベトナムの失敗とは、米国が介入したのではなく、同盟勢力を裏切ってしまったことだ。**「ベトナムを繰り返すな」というフレーズには自分も同感だが、それは米国がイラクを見捨ててはならないということだ。ベトナム戦争の悪夢を強調しすぎると、米国はイラクの民主化や安定化というコミットメントを果たせなくなる……。

当時の南ベトナム軍が、本当にそれほど士気が高かったかどうか、筆者はやや疑念を感じるが、ときの国防長官が言うからには、「ベトナムでは本当は勝っていたが、米国世論がこれを見捨てた」というのはある程度当たっているのだろう。現に当時のキッシンジャー国務長官も同様の発言をしている。ただしそれは、純軍事的に見ればそうだったかもしれないという話であって、結局、ウォーターゲート事件によってニクソンが政権の座を追われると同時に、米国は不人気なベトナム支援を継続できなくなる。

真のベトナムの教訓とは、**不人気な戦争は政権を不人気にしてしまい、そのことがますます戦争の継続を難しくする**ということであろう。つまり軍事的な成算があっても、政治的な理由で米軍が撤退することもあり得るということだ。今後のイラク情勢においても、米軍の増員が必要な局面があるかもしれない。それでもブッシュ政権の支持率がこのまま低迷するならば、その可能性は最初から除外しなければならなくなる。むしろ、現在では「イラクからいかに早く、どの程度撤退ができるのか」が最優先で検討されているように見える。

これはまさしく「イラクのベトナム化」ではないか。最悪、「本当はイラクの安定化、民主化を出来ていたのに、米国は手を引いてしまう」ということになりかねない。

ブッシュ・チームの人材難

最高裁判事の指名問題では、ブッシュの「身内びいき」が非難的になった。野党が反対しにくそうな女性候補であるとはいえ、自分の顧問弁護士であるマイヤーズを、判事の経験もないのに法曹界で最高の終身職につけるとは何事ぞ、という分かりやすい批判である。

10月24日に発表された米連銀議長人事では、本命のベン・バーナンキが指名を受けたが、これも対抗グレン・ハバートや穴馬ローレンス・リンゼーなどが、揃いも揃って「元ブッシュ側近」であったために脱落し、無競争当選になった結果だと見ることもできる。

しかし、**ブッシュの「身内びいき人事」は今に始まったことではない。**国連大使にジョン・ボルトン、世銀総裁にポール・ウォルフオビッツを当てた仰天人事は記憶に新しいが、国際機関のトップの座を、身内の「ご苦労さん人事」ポストに使ってしまうのだから、初めから尋常ならざる感覚を有しているのである¹。

¹ 当時、これらの人事を「国際機関を意のままに動かすための布石」などと過大評価する向きもあったが、単にネオコンの主要人物を遠ざける方便だったようだ（本誌2005年4月8日号「用済みになったネオコン」を参照）。

第2期ブッシュ政権の主要人事も、留任や下からの持ち上がりが非常に多い。全部で16ある長官ポストのうち、留任が6つ(国防、財務など)、自分の側近を任命したのが3つ(国務、司法など)、下からの持ち上がりが2つ(環境保護局など)で、外部からの登用はロバート・ポートマンUSTR代表(前下院議員)など4つだけである。結果として新しい血が入らず、1期目に比べて人材が小粒になっただけでなく、全体に手薄になってしまった。このため、**大型疑惑が生じても「トカゲの尻尾切り」で済ますことが難しい。**

この点を直撃したのがCIA工作員漏洩疑惑である。この事件は2003年7月に、ウィルソン前ニジェール大使の夫人がCIA工作員であることが報道されたことに端を発しており、いわば古い話の蒸し返しである。それでもフィッツジェラルド特別検察官が、ルイス・リビー副大統領補佐官を起訴したことで、いよいよ抜き差しなくなってきた。最悪、ディック・チェイニー副大統領か、カール・ローブ次席補佐官に類が及ぶかもしれない。そうなった場合、とうてい余人をもって代えられない。

前述の通り、「スタッフの大幅入れ替え」はレイムダック化の危機の際に、歴代大統領が使ってきた常套手段である。今回も、「ブッシュ父」政権を支えたジェームズ・ベーカーなど、大物の起用を取りざたする声がある。しかし、**ブッシュ大統領自身の「人見知り」体質を考えると、大幅入れ替えや大物の起用は難しそう**だ。特にローブは、選挙参謀としてブッシュの過去4回の選挙(知事+大統領)をことごとく成功させ、なおかつあらゆる問題に関与する地位を与えられてきた。「ローブなきホワイトハウス」がまともに機能するかどうかは、はなはだ怪しい。

というより、ホワイトハウスの機能不全はすでに始まっているのかもしれない。ローブは以前から、政権と宗教的右派との橋渡しを取り持つキーマンであった。最高裁判事指名についても、ローブが事前に十分な根回しを済ませていれば、ここまで揉めることはなかったという見方もある。

ブッシュ政権にとって、これら重要人物が次々と政権から離れつつあるのはまことに不運なことである。が、**問題の本質は「その代わりがない」ことにある**。すでに政権を去ったパウエルやアーミテージといった穏健派、あるいはウォルフォビッツやボルトンなどのネオコンでもいい、とにかく残って居てくれれば安心感がまるで違っただろう。しかし、このままではブッシュ政権は残り3年少々の任期を人材不足で苦しみ続けることになりそうだ。

保守層の分裂と離反の始まり

ちょうど1年前、予想外に大差で大統領選に勝利したブッシュは、「この政治的資本(Political Capital)を使う」と宣言した。しかし1年を待たずして資本は底をついてしまったようで、残されたのはあいもかわらぬ保守層の支持である。ところがこの**堅い保守層にも、じょじょに亀裂が入りつつある**。

- まず宗教心の強い「社会的保守派」は、保守的な判事を最高裁に送り込むためにブッシュを支持してきた。ブッシュの側もそれを心得て、「同性愛の結婚反対」など、彼らの歓心を買うような発言を続けてきた。今回、マイヤーズを最高裁判事に指名したことは、「左派への妥協」と見なされて彼らの不興を買った。やむを得ず指名を撤回し、今度は保守派の寵児、サミュエル・アリトーを指名して戦闘モードに入ったが、このような対決姿勢を続ける限り、左派や中道派の協力は得られないことになる。
- 次に「小さな政府」を求める財政タカ派は、ブッシュ政権下で一向に財政支出の拡大が止まらないことに苛立ち始めている。とくにカトリーナ関連の支出は、2000億ドル規模に達するという見通し。ブッシュは、これまでも議会が提出する法案に1回も拒否権を発動していないが、今後、支持率が低下するとますます議会に対する歯止めをかけられなくなる。このままではブッシュは保守的な大統領どころか、民主党以上の”Big Spender”として歴史に名を残すかもしれない。
- 1期目のブッシュ政権で重要な地位を占めたネオコンは、イラクにおける中途半端な姿勢に腹を立てている。最近の”Weekly Standard”誌では、ビル・クリストルが「ブッシュ頑張り」の健筆を振っているが、以前のような蜜月関係ではなくなっている。

こうした中で、**共和党議員たちもじょじょに政権から距離を置こうとし始めた。**中間選挙までは残り1年を切っている。政権が弱いとなれば、大統領を批判する方が自分の再選には有利になるという計算が働く。日本でいえば、森政権下で行われた2000年の総選挙を思い起こせば分かりやすいだろう。

さらに議会では、ブッシュ政権を支えてきた大物議員が相次いで「死に体」になっている。「ハンマー」の異名を取る強引な政治手法で、共和党勢力の拡大に貢献してきたトム・ディレイ下院議員は、9月28日に選挙資金の不法流用疑惑で下院院内総務の座を辞任。上院院内総務のビル・フリストもインサイダー疑惑で身動きが取れない。

ここまで来ると、いささかあきれ返るほどの不運の連続である。

危機の本質は長い停滞期

今週、11月8日は「第1月曜日の次の火曜日」であり、米国では選挙の投票日であった。今年は大統領選挙も中間選挙もないが、それでも以下のような投票結果がもたらされている。

- (1) N Y市長選挙は順当に現職のブルームバーグ市長（共和党）が再選。
- (2) ヴァージニア州とメリーランド州の知事選挙ではともに民主党が勝利。
- (3) 同性愛結婚禁止の州民投票は、テキサス州では大差で成立、メイン州で不成立。
- (4) カリフォルニア州で、シュワルツェネッガー知事が提出した4つの提案（財政支出に上限を設けることなど）はすべて不成立。

これらのうちで、注目点は(2)と(4)である。

まず、ヴァージニア州で民主党のケイン候補が共和党のキルゴア候補を破ったこと。選挙戦最終日に、南米歴訪からの帰途にあったブッシュ大統領が、わざわざパナマからヴァージニアに降りたって応援に入った。いわば政治的ギャンブルであったが、賭けは裏目に出た。これでますます共和党議員のブッシュ離れが広がるだろう。

勝ったケイン候補は副知事出身。知事の再選を禁じている州法により、現職のマーク・ワーナー知事の代わりに出馬したわけだが、ワーナー人気に助けられて当選した。ヴァージニアは南部のレッド・ステーツであり、民主党にとってこの勝利の意義は大きい。そしてワーナーは、2008年大統領選挙の有力候補者の一人といわれている。

もうひとつ、気になるのはカリフォルニア州における「シュワちゃん」の人気失速である。支持率が6割から3割台に急落し、こちらも指導力回復のための賭けに出たが、思ったような結果にはならなかった。これでは来年の州知事再選も難しそうだ。本来であれば、共和党のトリックスターとして、活躍の場がありそうなところなのだが。

ブッシュの早過ぎるレイムダック化は、米国政治に巨大な空白を作り出す恐れがある。次の中間選挙でさえ1年も先である。そして憲法上の規定により、ブッシュ政権は2009年1月20日の正午まで続くのだ。日本のような議院内閣制とは違って、大統領は政権を投げ出すことが出来ない。この間、弱い大統領は議会の要求に抗することができず、外交上の不作為と財政赤字の拡大を放置することになるかもしれない。そしてそれが3年以上続くかもしれないと考えると、かなり憂鬱な事態といわざるを得ない。

来週、ブッシュは東アジア4ヶ国を歴訪し、日米首脳会談も行われる。残り任期が1年を切った小泉首相は現在が権勢の頂点にあり、残り任期が3年以上のブッシュ大統領は早過ぎるレイムダック化に苦しんでいる。現時点では単なる「皮肉な構図」だが、小泉首相引退後の日米関係は難しいことになるのではないだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”How to skin a cat”

Lexington

「ネコの皮を剥ぐ方法」

November 5th 2005

* 最高裁判事の指名はいよいよ泥沼の様相を呈しています。さて、ブッシュ大統領はどうすべきなのか。エイヤツと行け、というのが”The Economist”誌のご推奨です。

< 要旨 >

テキサスのことわざにいわく。ネコの皮を剥ぐなら、血まみれにしない方がいい。2人の最高裁判事指名にあたり、ブッシュが最初にジョン・ロバーツを選んだときは、ほとんど血を流さなかった。次に顧問弁護士ハリエット・マイヤーズを選んだ際には、ネコを傷つけ

てしまう。そこで大統領は逆の戦略に出た。壁中にネコの血を撒き散らそうというのだ。

新たに指名したサミュエル・アリトーは保守運動の寵児。保守グループは宝くじに当たったような大騒ぎだ。アリトーは15年にわたる判事生活で240の意見書、うち41は少数異見を書いた。政府施設に宗教的装飾を施すことや、警察の権利拡張を支持している。女性が中絶する際には夫に通告せよ、機関銃の保持を議会は禁止できないと主張したこともある。

しかもアリトーが指名されたのは、サンドラ・オコーナーの代わりである。24年間の任期中に、彼女は中間派で、社会問題では左派に、経済問題では右派に票を投じてきた。そんな彼女が、確信的保守派に入れ替わることの震度は理解しやすいだろう。

超保守派の中には、来たるべき戦いを歓迎する者もいる。目立たないようにしても得てして失敗するし、輿論を形成する機会を失うかもしれない。この際、アリトーを承認する過程で、憲法をめぐる議論を進めたい。しかし保守派はそれ以上に血なまぐさい戦いを望んでいる。彼らは1987年に承認を拒否された保守派判事ロバート・ボークの仇討ちを望んでいる。リベラルに流れた司法判断に対しても戦いを挑みたい。そして過去20年間の戦いで費やした保守的な司法宣伝を解き放ちたいと願っている。

リベラル派も戦いは望むところだ。民権と生殖の権利の保護者としての最高裁を防衛するために、そして自らの戦闘力を試すために。アリトー指名の直後、75万人の活動家に動員がかけられた。銃を愛する男性至上主義者の指名を許すな。そして中絶選択の権利を守れ。

しかし戦いとなれば保守派が優性だ。アリトー指名において右派が有利な点が2つある。

まずアリトーは強力な候補者であり、輝かしい信用がある。司法センスもある。彼の本質は保守派のスカリアよりはロバーツに近い。カソリックであるが、中絶に反対する5人目となって、最高裁判断を逆転させようとはしていないようだ。

そして共和党は上院で多数派である。5月、承認におけるフィリバスターを認めない、いわゆる「核オプション」について与野党の合意ができた。「例外的状況」でなければアリトー制止は不可能であり、それは望み薄である。真の保守派は最終戦争を考えているのだ。

< From the Editor > 瀬川プロ誕生

11月6日、かねてから将棋プロ編入試験を戦っていた瀬川晶司さんが3勝目を挙げ、最後の第6戦を待たずしてプロ入りを決めました。将棋ファン内では以前から注目のイベントでしたが、翌日のNHKが朝のトップニュースで取り上げていたことに、「それほどまでに世間の関心が高いのか」という新鮮な驚きがありました。

瀬川さんは35歳。あの羽生善治四冠王と同じ年です。将棋界では、この年代は森内俊之名人(35歳)、佐藤康光棋聖(36歳)などツワモノ揃い。棋界の頂点を占めるこれら逸材に比べれば、気の毒ながら瀬川さんの才能は裾野といってもいいでしょう。そして年齢制限の壁により、奨励会を去らなければならなかった。それでもプロへの夢を捨てなかった瀬川さん

に、将棋の神様は最後に微笑んだわけで、「自分の好きなことを一生の仕事に出来るのは幸せなことだと思います」という談話に、ホッとするものがありました。

勝負の世界において、勝ち組、負け組ができるのは当然のことです。まして今年は「圧倒的な強者」を感じる事が多い年。21年ぶりの無敗の三冠馬ディープインパクト、6場所連続優勝の朝青龍、日本シリーズとワールドシリーズは、揃って4勝0敗で勝負がつかしました(トホホ...)。政治の世界では小泉首相の一人勝ちであり、ポスト小泉は安倍官房長官の独走状態。サラリーマンの世界でさえ、年収100億円の清原氏が脚光を浴びました。

頂点で戦う強者が目立つ世の中で、裾野の才能に光が当たったのは意義深いことだったと思います。瀬川さんにとって、将棋プロを目指す敗者復活の道は、米長邦雄将棋連盟会長の粋な計らいがチャンスを作ってくれました。瀬川プロは当面、フリークラスという最底辺からの出発となりますが、いつの日か公式戦で羽生四冠王と対局する日が来るでしょう。そのとき、将棋ファンが盛り上がることだけは間違いありません。

* 来週は筆者海外出張のためにお休みします。次号は11月25日(金)にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com